

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157

平成 15 年 11 月 21 日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都築 東吾
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 吉井 一典
決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 3779 - 7525

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	51,856	3.4	831	161.4	791	471.4
14 年 9 月中間期	50,170	13.1	317	76.0	138	89.2
15 年 3 月期	108,249	-	1,169	-	869	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	204	-	8.08	-	-	-
14 年 9 月中間期	460	-	18.15	-	-	-
15 年 3 月期	4,673	-	184.45	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 135 百万円 14 年 9 月中間期 90 百万円 15 年 3 月期 58 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 25,344,786 株 14 年 9 月中間期 25,380,399 株 15 年 3 月期 25,368,673 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
15 年 9 月中間期	66,588	-	17,759	26.7	26.7	700.79	-	
14 年 9 月中間期	67,379	-	21,033	31.2	31.2	828.84	-	
15 年 3 月期	68,161	-	16,975	24.9	24.9	669.50	-	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 25,342,267 株 14 年 9 月中間期 25,377,145 株 15 年 3 月期 25,347,285 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,540	-	216	-	611	-	17,980	-
14 年 9 月中間期	2,030	-	679	-	1,106	-	14,282	-
15 年 3 月期	3,225	-	2,037	-	1,613	-	13,612	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

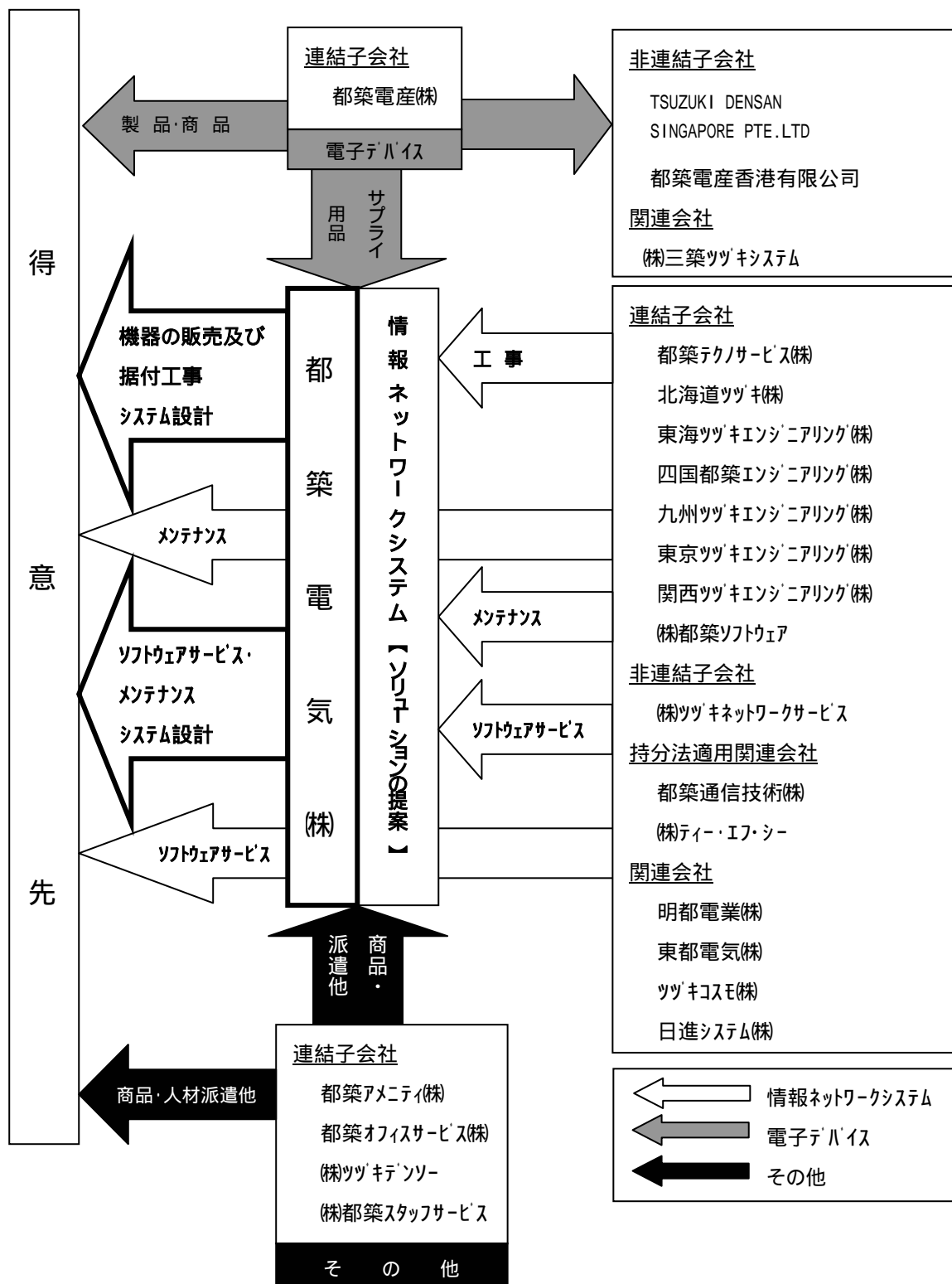
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	110,000	-	2,300	-	900	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 51 銭

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 16 社(連結子会社 13 社)及び関連会社 7 社(持分法適用会社 2 社)で構成されています。その事業内容は、主に、ソリューションの提案、システム設計、メンテナンス等のサービスを一貫して提供する情報ネットワークシステムの販売、電子デバイス等の販売を行っている他、空調機器の販売据付、無線機の販売取付、保険、人材派遣等を行っております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、情報ネットワークシステムに携わる企業としてグループの総合力を活かし、コンサルティングから設計、構築、運用サポート、アウトソーシングに至るまで一貫してお客様にベストソリューションをご提供することにより、広く社会に貢献することを基本方針としており、最先端の技術とノウハウに挑戦し、常にお客様のことを考え、お客様に信頼されるパートナーを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期的な視野にたった内部留保の充実と、業績に見合った株主各位への利益還元を基本方針としております。当社においては、誠に遺憾ながら、配当を見送らせていただいておりますが、復配の実現を目指し、新技術に対する積極的な挑戦と顧客サービスの徹底などにより、全社をあげて業績の回復に取り組んでまいります。

3. 中期的な経営方針・戦略について

当社グループは「受注拡大と利益の確保」を基本方針とし、以下の基本戦略を展開し、「お客様のそばに」をスローガンとして積極的に推進してまいります。

(1) 既存顧客商談の活性化

顧客データベースの活用により、既存顧客のみならず、その関係会社も含めて深掘りを推進してまいります。

(2) 新規ビジネスへの挑戦

メーカー、ベンダー、キャリアとのアライアンスによる新規ビジネスの展開、当社オリジナルパッケージの拡販、また、自治体ビジネスの拡大等、積極的に取り組んでまいります。

(3) サービスビジネスの増大

サービスメニューの充実(ネットワークソリューションサービス「網安心(もうあんしん)」等)、サービス契約の促進、セキュリティービジネスの拡大、「24 時間 365 日」のサポート体制の活用等により、重要な収益源であるストックビジネスの拡大を図ってまいります。

(4) Web / IP ビジネスの拡大

JAVA・XML等の新しいIT(情報技術)を活用したビジネスの推進、ブロードバンドの急速な浸透によるIP - PBX、IP - VPN等の商談を推進し、ビジネスの拡大を図ってまいります。

(5) 人材の育成

IP技術者の育成増強と、JAVA・XMLの戦力強化を図ってまいります。

4. 対処すべき課題

昨今の厳しい経営環境が続くなか、当社グループが生存競争に勝ち残っていくために、お客様にベストソリューションを提供することにより、顧客満足度の向上を図ると共に、当社グループの発展を目指して、以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 品質の向上と効率化

部品化、再利用という考え方をシステム部門に浸透、定着させていくために、「部品化推進委員会」を設置し、システム開発の品質向上とコストダウンによる効率化を図ってまいります。

(2) プロジェクト管理

プロジェクト管理・支援を行うために専門組織を新設し、プロジェクト管理の運用強化、標準化推進、新しい管理手法の検討・導入・普及に取り組んでまいります。

(3) 人材の育成と社内の活性化

最新のIT技術に対応できる人材の育成は、今後も重大且つ早急に解決すべき課題であると認識しており、そのために教育施策の充実と環境整備に努めてまいります。また、当社では能力給的要素を取り入れた賃金体系制度を導入し、社員の育成・やる気の喚起、社内の活性化を図ってまいります。

今後とも、経営効率を高める戦略的組織と予実算管理の徹底、コストの削減により、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

現在の厳しい経営環境が続く中で、複雑・高度化するITをもって、多種・多様化するお客様のニーズにお応えし、なお且つ安定した利益を計上していくためには、効率的で戦略的な企業経営を可能にする体制を

構築することが重要であると認識しております。更に、経営の意思決定機能と執行体制等の新しい制度につきましても、導入効果を十分に考察したうえで、導入の是非を検討してまいります。

（コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況）

当社では、取締役会において決議した中長期的及び全社的な経営方針・戦略に基づいて、事業計画検討会を毎年開催し、戦略的な施策の策定や目標値の確立を行っております。また、常務会を設置し、経営のスピード化・戦略性の向上を図っております。

経営監視機関としましては、引続き監査役制度を採用してまいります。監査役会では内部監査の報告やお互いの意見交換を積極的に行うと共に、2名の社外監査役の貴重な意見を取入れて監査機能を十分に果しております。

世間で多くの企業不祥事が発覚するなか、企業倫理が論じられていますが、当社では先ずTISS推進委員会(TISS:Tsuzuki Information Security System)を設置しました。当該委員会において情報漏洩や不正アクセスを防止するために、情報セキュリティポリシーを策定し、情報リスク管理体制を維持管理してまいりました。コンプライアンス監視組織としては新たにコンプライアンス委員会を設置し、法令違反行為の未然防止に努めております。また、顧問弁護士からは、必要に応じて随時法的なアドバイスを受けております。

IR活動につきましては、なお一層当社をご理解頂くために、ホームページのリニューアルを行い、決算関係書類につきましてもホームページでの開示にいたしました。また、株主総会におきましても、株主の皆さまに、より一層ご理解頂けますようビジュアル化による充実を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社をはじめとした連結グループでは「受注拡大と利益の確保」を基本方針として、「お客様のそばに」をスローガンに事業活動を展開してまいりました。当社グループが位置するIT(情報技術)関連業界においては、各企業のIT投資に対する積極的な姿勢はあるものの、投資コストの削減と同業他社との競争激化による価格の下落といった厳しい状況の中で推移いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は、518億56百万円(前中間連結会計期間比3.4%増)を計上することができました。利益につきましては、付加価値売上が伸びたことにより、営業利益は、8億31百万円(前中間連結会計期間比161.4%増)を計上することができました。経常利益につきましては7億91百万円(前中間連結会計期間比471.4%増)、中間純利益は、2億4百万円を計上することができました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークシステムにつきましては、話題が先行したIP化も通信キャリアや通信機器メーカー等のIP電話サービスが出揃い、新たなビジネスチャンスになっていくものと予想されます。当中間連結会計期間におきましては、ネットワーク診断やVoIP(Voice over IP)関連機器の検証・QoS(Quality of Service)といったコンサルタント業務、施設管理等のアウトソーシングビジネス等の提案活動を行ってまいりました結果、売上は順調に推移いたしました。

コンピュータシステムにつきましては、高速で廉価なIPネットワークの利用が急速に拡大しているなか、卓越した業務・業種ノウハウにより、お客様にとって真に価値あるソリューションの提供に努めてまいりました。しかし、経営戦略の手段として情報化投資が一部の企業で進められましたが、全般的には投資抑制の傾向にあり、パソコンの需要は若干持ち直しましたが、ハード価格の下落とオフィスサーバの落ち込みをカバーするまでには至らず、売上は低調に終わりました。

ソフトウェアサービスにつきましては、実績ある得意な業種への強みを活かして、競争力の強化と差別化を図り、更にシステムコンサルティング部門との連携によるSIビジネスをはじめ、ソフトウェアのメンテナンスサポートなどのストックビジネスも積極的に推進した結果売上は予想を上回りました。

メンテナンスサービスにつきましては、「コールセンター」の24時間365日対応をはじめ、顧客サポートデスク代行やネットワーク診断・監視・運用、更にセキュリティサービスの充実などによりストックビジネス拡大とお客様の満足度向上に努めました。しかしながら、ハードウェアメンテナンスにつきましては、契約の見直しなどによる単価の引き下げなどにより厳しい状況のまま推移いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は379億76百万円(前中間連結会計期比2.3%増)となりました。

電子デバイス

半導体につきましては、開発部門の強みを活かし、顧客と一体となったカスタム製品に取り組み ASIC・マイコン・メモリは堅調に推移いたしました。情報通信インフラ向けシステム LSI・化合物半導体は依然として低迷しております。

一般電子部品は、情報通信インフラ向け電子部品は依然低迷しておりますが、FA 機器向けコネクタ・リレー・流通端末向けサーマルプリンタ及び大型モニター向け LCD 等は堅調に推移しました。

電子機器につきましては、ノートパソコンが牽引役となって2.5インチ HDD は生産が追いつかない状態にあり販売数量は増加いたしました。サーバ関連向け3.5インチ SCSI-HDD の売上は後半好調に推移しましたが全体としては減少いたしました。コンシューマー向け MO の売上は減少しましたが、ニュービジネス関連商品は順調に立ち上がり、自社・融合商品は堅調に推移し、海外 HDD も大幅に伸ばいたしました。

サプライ用品その他につきましては、プリンタナービジネスは、新品・再生品ともに価格の下落が進行し厳しい環境下にあります。ソリューションビジネスにおいては、環境商品が順調に推移しました。オフィスサプライビジネスでは、オープン商品(パソコン、周辺機器)、オフィス商品(什器備品等)での大口商談はラック等の商談にとどまり、全般的な投資抑制に加え市場価格の下落も重なり、売上は減少となりました。

この結果電子デバイスにおける、売上高は131億88百万円(前中間連結会計期間比7.3%増)となりました。

その他

人材派遣は、前期に引き続き順調に推移いたしました。空調等の環境関連事業につきましては依然厳しい状況が続き、新基盤の確立を目指して取り組んでおりますが、技術面・製品ノウハウの蓄積に時間を要し業績には寄与できませんでした。カーオーディオ・移動体無線につきましては、車載端末に係わるシステム商談の拡販により販売実績を重ねることができましたが、利益につきましては目標達成には至りませんでした。

この結果、売上高は6億92百万円(前中間連結会計期間比10.1%減)となりました。

2. 財政状態

連結キャッシュ・フロー - の状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が7億65百万円(前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失2億4百万円)となったこと等により、営業活動により得られた資金が35億40百万円(前中間連結会計期間は20億30百万円の増、前年同期74.4%増)、投資活動により得られた資金が2億16百万円(前中間連結会計期間は6億79百万円の使用)、財務活動により得られた資金が6億11百万円(前中間連結会計期間は11億6百万円の使用)となったことにより、前連結会計年度末に比べ43億68百万円増加し、当中間連結会計期間末には179億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

営業活動によるキャッシュ・フローは35億40百万円(前中間連結会計期間比15億10百万円増、同74.4%増)の収入となりました。この主な要因は、「情報ネットワークシステム」において高付加価値の業種ソリューションビジネスが好調であったこと等により税金等調整前中間純利益が7億65百万円計上されたこと及び法人税等の支払額3億22百万円(前中間連結会計期間比70.9%減)及び法人税等の還付額4億33百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億16百万円(前中間連結会計期間比8億95百万円増)の収入となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入1億62百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

財務活動によるキャッシュ・フローは6億11百万円(前中間連結会計期間比17億18百万円増)の収入となりました。この主な要因は賞与資金等を目的として短期にて借入を34億35百万円実行し、返済を短期にて17億9百万円、長期にて9億82百万円行ったこと等によるものであります。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は依然先行き不透明な状態が予想されますが、企業の業績が大幅に回復していることなどから回復基調にあるものと思われま。

こうした状況の中、ITによる構造改革、経営環境の変化は今後ますます進展するものと思われ、業務の合理化や効率化に対する戦略的情報化投資は高い需要が見込まれます。当社をはじめグループ各社は、「受注拡大と利益の確保」を基本方針とし、安定した収益基盤を取り戻すべく役員・従業員一丸となり収益力の回復に邁進する所存であります。

これらを踏まえ、現時点における平成16年3月期の連結業績見通しを下記のとおりといたします。

(単位:百万円)

	通 期		
	15年3月期	16年3月期	前連結会計年度比
売 上 高	108,249	110,000	101.6%
営 業 利 益	1,169	2,200	188.2%
経 常 利 益	869	2,300	264.7%
当期純利益	4,673	900	-

中間連結財務諸表等

1. 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		増減 金額	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)								
流動資産		49,564	73.6	52,355	78.6	2,791	54,308	79.7
1. 現金及び預金		14,399		18,088		3,688	13,719	
2. 受取手形及び売掛金		25,703		24,681		1,022	30,462	
3. たな卸資産		7,492		7,319		172	7,297	
4. 繰延税金資産		810		1,271		460	1,607	
5. その他の流動資産		1,257		1,090		167	1,344	
6. 貸倒引当金		99		94		4	123	
固定資産		17,814	26.4	14,233	21.4	3,581	13,853	20.3
1. 有形固定資産		5,544	8.2	4,253	6.4	1,291	4,282	6.3
(1) 土地		4,320		3,121		1,198	3,121	
(2) その他の有形固定資産		1,224		1,132		92	1,161	
2. 無形固定資産		381	0.6	387	0.6	5	400	0.6
3. 投資その他の資産		11,888	17.6	9,592	14.4	2,296	9,169	13.4
(1) 投資有価証券		5,451		5,918		466	5,033	
(2) 長期貸付金		4,667		4,950		282	4,949	
(3) 繰延税金資産		3,992		1,397		2,595	1,603	
(4) その他の投資その他の資産		3,274		3,084		190	3,385	
(5) 貸倒引当金		5,498		5,757		259	5,802	
資産合計		67,379	100.0	66,588	100.0	790	68,161	100.0
(負債の部)								
流動負債		33,390	49.6	35,768	53.7	2,378	38,452	56.4
1. 支払手形及び買掛金		16,202		16,970		768	21,297	
2. 短期借入金		11,701		11,850		149	10,124	
3. 1年内返済の長期借入金		264		914		650	1,764	
4. 未払法人税等		321		351		29	303	
5. 賞与引当金		2,053		1,969		84	1,827	
6. その他の流動負債		2,846		3,711		865	3,135	
固定負債		5,462	8.1	6,683	10.0	1,220	6,405	9.4
1. 長期借入金		3,016		2,502		514	2,634	
2. 退職給付引当金		2,446		3,418		971	2,926	
3. 連結調整勘定				759		759	843	
4. その他の固定負債		0		3		2	0	
負債合計		38,853	57.7	42,452	63.7	3,598	44,858	65.8
(少数株主持分)								
少数株主持分		7,492	11.1	6,376	9.6	1,115	6,328	9.3
(資本の部)								
資本金		9,812	14.6	9,812	14.8		9,812	14.4
資本剰余金		8,992	13.3	3,476	5.2	5,516	8,992	13.2
利益剰余金		2,508	3.7	4,011	6.0	1,502	1,703	2.5
その他有価証券評価差額金		277	0.4	468	0.7	745	117	0.2
自己株式		3	0.0	9	0.0	6	8	0.0
資本合計		21,033	31.2	17,759	26.7	3,274	16,975	24.9
負債、少数株主持分及び資本合計		67,379	100.0	66,588	100.0	790	68,161	100.0

2. 比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		増 減		前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
				%		%		%		%
売 上 高			50,170	100.0	51,856	100.0	1,686	3.4	108,249	100.0
売 上 原 価			41,995	83.7	43,083	83.1	1,087	2.6	91,332	84.4
売 上 総 利 益			8,174	16.3	8,773	16.9	598	7.3	16,916	15.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			7,856	15.7	7,942	15.3	85	1.1	15,746	14.6
営 業 利 益			317	0.6	831	1.6	513	161.4	1,169	1.1
営 業 外 収 益			170	0.3	241	0.5	70	41.3	333	0.3
1. 受 取 利 息			4		7		2		9	
2. 受 取 配 当 金			29		29		0		37	
3. 仕 入 割 引			21		9		11		34	
4. 生 命 保 険 関 連 収 入			82		52		29		125	
5. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額					84		84			
6. そ の 他 の 営 業 外 収 益			32		57		24		126	
営 業 外 費 用			350	0.7	280	0.6	69	19.9	633	0.6
1. 支 払 利 息			112		112		0		215	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失			90		135		45		58	
3. た な 卸 資 産 除 却 損			86				86		293	
4. そ の 他 の 営 業 外 費 用			60		33		27		66	
経 常 利 益			138	0.3	791	1.5	653	471.4	869	0.8
特 別 利 益			30	0.1	21	0.1	8	28.2	35	0.0
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益					21		21			
2. 固 定 資 産 売 却 益			3				3		3	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			26				26		32	
特 別 損 失			373	0.7	48	0.1	324	87.0	3,347	3.1
1. 固 定 資 産 除 却 損			2		0		1		127	
2. 固 定 資 産 評 価 損									1,198	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損			222		48		174		1,424	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額			148				148		484	
5. 特 別 退 職 金									98	
6. そ の 他 の 特 別 損 失									13	
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()			204	0.4	765	1.5	969		2,442	2.3
法人税、住民税及び事業税			295		362		66		691	
法人税等調整額()			110		97		208		1,386	
少 数 株 主 利 益			71	0.1	100	0.2	29	41.3	153	0.1
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()			460	0.9	204	0.4	665		4,673	4.3

3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別		増減		前連結会計年度	
	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日 金額	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 金額	金額	金額	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 金額	金額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	8,992	8,992				8,992
資本剰余金減少高						
1. 欠損てん補による資本剰余金取崩額		5,516	5,516	5,516		
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,992	3,476	5,516			8,992
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	2,979	1,703	4,683			2,979
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益又は中間(当期)純損失()	460	204			4,673	
2. 資本剰余金取崩額	460	5,516	5,720	6,181		4,673
利益剰余金減少高						
1. 役員賞与	9	5	5	4	9	9
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,508	4,011	1,502			1,703

4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		204	765	2,442
2. 減価償却費		109	95	190
3. 連結調整勘定償却額			84	
4. 貸倒引当金の増減額		153	72	478
5. 退職給付引当金の増減額		351	491	831
6. その他の引当金の増減額		127	141	353
7. 受取利息及び受取配当金		34	36	46
8. 支払利息		112	112	215
9. 持分法による投資損益		90	135	58
10. 有形固定資産除却売却損益		1	0	56
11. 有形固定資産評価損				1,198
12. 無形固定資産除却売却損益				68
13. 投資有価証券売却損		26		32
14. 投資有価証券評価損		222	48	1,424
15. その他の営業外損益		17	50	219
16. 売上債権の増減額		9,991	5,776	5,365
17. たな卸資産の増減額		1,217	24	925
18. その他資産の増減額		178	115	44
19. 仕入債務の増減額		4,914	4,326	180
20. その他負債の増減額		1,042	695	755
21. 役員賞与の支払額		21	8	21
小 計		3,281	3,542	5,228
22. 利息及び配当金の受取額		45	45	56
23. 利息の支払額		113	109	216
24. その他の営業外の収支		77	50	270
25. 特別退職金の支払による支出		150	98	150
26. 法人税等の支払額		1,110	322	1,964
27. 法人税等の還付額			433	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,030	3,540	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		26	16	95
2. 無形固定資産の取得による支出		53	31	174
3. 投資有価証券の取得による支出		1,010	125	1,223
4. 投資有価証券の売却による収入		662	162	356
5. 子会社株式の追加取得による支出				338
6. 貸付けによる支出		91	3	567
7. 貸付金の回収による収入		65	3	256
8. その他の投資活動による収入		142	259	343
9. その他の投資活動による支出		368	32	595
投資活動によるキャッシュ・フロー		679	216	2,037
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		2,620	3,435	3,985
2. 短期借入金返済による支出		3,648	1,709	6,590
3. 長期借入れによる収入		8		1,358
4. 長期借入金返済による支出		31	982	263
5. 自己株式の取得による支出		2	1	7
6. 少数株主への配当金の支払額		52	130	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,106	611	1,613
現金及び現金同等物の増減額		244	4,368	425
現金及び現金同等物の期首残高		14,038	13,612	14,038
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,282	17,980	13,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 13 社（前中間連結会計期間 15 社）
主要な連結子会社名
都築電産(株)
都築テクノサービス(株)
(株)都築ソフトウェア
なお関西ツツキシステム(株)及び東海ツツキシステム(株)におきましては前連結会計年度に清算いたしました。
 - (2) 非連結子会社の数 3 社（前中間連結会計期間 3 社）
非連結子会社名
TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.LTD
都築電産香港有限公司
(株)ツツキネットワークサービス
非連結子会社 3 社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 関連会社である都築通信技術(株)及び(株)ティー・エフ・シーに対する投資について持分法を適用しております。
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社 3 社及び関連会社 5 社(主な非連結子会社 TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE. LTD、主な関連会社東都電気(株))は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
 - a 時価のあるもの
中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
デリバティブ
時価法
たな卸資産
 - a 仕掛品
個別法による原価法
 - b 機器及び材料、商品
先入先出法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 3～50 年
機械装置及び運搬具 3～10 年
無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。

長期前払費用

定額法を採用しております

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(8,062百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

ただし、連結子会社1社については5年による按分額を費用処理しております。それにとまなう中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性はありません。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建金銭債権債務の為替変動による損失の可能性があるものにつき、為替予約取引によりヘッジしております。

ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動による損失への影響を回避する目的で、個々の取引条件に合わせた為替予約取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却することにしております。ただし金額的に少額のもの取得年度で一時に償却しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,968	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,494	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,448
2. 担保資産	2. 担保資産	2. 担保資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
土 地 186	土 地 186	土 地 186
建物及び構築物 410	建物及び構築物 400	建物及び構築物 405
投資有価証券 129	投資有価証券 105	投資有価証券 67
計 726	計 691	計 658
(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務	(2) 担保資産に対応する債務
長期借入金 500	長期借入金 260	長期借入金 380
仕入債務 3,922	仕入債務 4,694	仕入債務 5,100
その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	同 左	同 左
3. 保証債務	3. 保証債務	3. 保証債務
連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
(有)都築不動産 1,000	(有)都築不動産 1,000	(有)都築不動産 1,000
従業員 2,260	従業員 2,075	従業員 2,190

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,158 貸倒引当金繰入額 4 退職給付引当金繰入額 536 賞与引当金繰入額 720	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 3,236 退職給付引当金繰入額 539 賞与引当金繰入額 741	1. 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額 役員報酬及び従業員給料手当 7,107 貸倒引当金繰入額 74 退職給付引当金繰入額 1,053 賞与引当金繰入額 689
2. 固定資産売却益の内訳 土地 3 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 0 計 3	2. _____	2. 固定資産売却益の内訳 土地 3 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 0 計 3
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0 その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具 ・工具器具及び備品) 1 計 2	3. 固定資産除却損の内訳 その他の有形固定資産 (工具器具及び備品) 0	3. 固定資産除却損の内訳 (1) 有形固定資産除却損 建物及び構築物 15 その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具 ・工具器具及び備品) 44 計 59 (2) 無形固定資産除却損 特許出願権除却 68
4. _____	4. _____	4. 固定資産評価損の内訳 有形固定資産評価損 土地 1,198

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
現金及び現金同等物の中間連結会 計期間末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会 計期間末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関 係 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	現金及び現金同等物の連結会計年 度末残高と連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 14,399 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117 現金及び現金同等物 14,282	現金及び預金勘定 18,088 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 107 現金及び現金同等物 17,980	現金及び預金勘定 13,719 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 107 現金及び現金同等物 13,612

(リース取引関係)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機器装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152</td> <td>704</td> <td>883</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>120</td> <td>361</td> <td>347</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>31</td> <td>342</td> <td>535</td> <td>909</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>334</td> <td>595</td> <td>929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間連結会計期間末における未経過受取リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>157</td> <td>298</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間連結会計期間末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>157</td> <td>246</td> <td>403</td> </tr> </tbody> </table>		機器装置及び運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	152	704	883	1,740	減価償却累計額相当額	120	361	347	830	中間会計期間末残高相当額	31	342	535	909		1年以内	1年超	合計		334	595	929	支払リース料	192	減価償却費相当額	180	支払利息相当額	10		1年以内	1年超	合計		157	298	455		1年以内	1年超	合計		157	246	403	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機器装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>674</td> <td>954</td> <td>1,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>377</td> <td>484</td> <td>866</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>5</td> <td>296</td> <td>469</td> <td>771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>311</td> <td>476</td> <td>788</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>(1) 当中間連結会計期間末における未経過受取リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>206</td> <td>435</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当中間連結会計期間末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>206</td> <td>408</td> <td>615</td> </tr> </tbody> </table>		機器装置及び運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	9	674	954	1,638	減価償却累計額相当額	4	377	484	866	中間会計期間末残高相当額	5	296	469	771		1年以内	1年超	合計		311	476	788	支払リース料	196	減価償却費相当額	185	支払利息相当額	8		1年以内	1年超	合計		206	435	641		1年以内	1年超	合計		206	408	615	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機器装置及び運搬具</th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>152</td> <td>698</td> <td>913</td> <td>1,764</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>133</td> <td>378</td> <td>416</td> <td>929</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>18</td> <td>319</td> <td>497</td> <td>835</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>326</td> <td>527</td> <td>853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 転貸リース取引</p> <p>(1) 当連結会計年度末における未経過受取リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>184</td> <td>413</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 当連結会計年度末における未経過支払リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>184</td> <td>381</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table>		機器装置及び運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	152	698	913	1,764	減価償却累計額相当額	133	378	416	929	連結会計年度末残高相当額	18	319	497	835		1年以内	1年超	合計		326	527	853	支払リース料	395	減価償却費相当額	371	支払利息相当額	21		1年以内	1年超	合計		184	413	598		1年以内	1年超	合計		184	381	565
	機器装置及び運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																				
取得価額相当額	152	704	883	1,740																																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	120	361	347	830																																																																																																																																																				
中間会計期間末残高相当額	31	342	535	909																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																					
	334	595	929																																																																																																																																																					
支払リース料	192																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	180																																																																																																																																																							
支払利息相当額	10																																																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																					
	157	298	455																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																					
	157	246	403																																																																																																																																																					
	機器装置及び運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																				
取得価額相当額	9	674	954	1,638																																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	4	377	484	866																																																																																																																																																				
中間会計期間末残高相当額	5	296	469	771																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																					
	311	476	788																																																																																																																																																					
支払リース料	196																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	185																																																																																																																																																							
支払利息相当額	8																																																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																					
	206	435	641																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																					
	206	408	615																																																																																																																																																					
	機器装置及び運搬具	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																																																																																				
取得価額相当額	152	698	913	1,764																																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	133	378	416	929																																																																																																																																																				
連結会計年度末残高相当額	18	319	497	835																																																																																																																																																				
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																					
	326	527	853																																																																																																																																																					
支払リース料	395																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	371																																																																																																																																																							
支払利息相当額	21																																																																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																					
	184	413	598																																																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																																																					
	184	381	565																																																																																																																																																					

(有価証券)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在			当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在			前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
その他の有価証券									
(1)株式	3,763	3,363	400	2,875	3,563	687	2,743	2,516	226
(2)債券	24	24	0	14	15	0	24	24	0
(3)その他	475	372	103	361	326	34	407	344	62
計	4,263	3,760	503	3,251	3,904	653	3,175	2,885	289

(注)

前中間連結会計期間 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間 平成 15 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 31 日現在
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 222 百万円を計上しております。 また、下落率が 30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。	当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 48 百万円減損処理を行っております。 なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。	当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 1,424 百万円減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	873	1,286	1,284

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約残高等はありません。

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成 15 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約残高等はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,112	12,288	769	50,170		50,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	185	247	465	(465)	
計	37,144	12,474	1,017	50,636	(465)	50,170
営業費用	36,945	12,345	1,032	50,323	(470)	49,852
営業利益又は営業損失()	199	128	14	313	4	317

当中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,976	13,188	692	51,856		51,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	132	156	329	(329)	
計	38,016	13,320	848	52,186	(329)	51,856
営業費用	37,448	13,048	866	51,363	(337)	51,025
営業利益又は営業損失()	567	272	17	822	8	831

前連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,469	26,169	1,611	108,249		108,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	370	472	904	(904)	
計	80,530	26,539	2,083	109,153	(904)	108,249
営業費用	79,715	26,166	2,114	107,996	(916)	107,079
営業利益又は営業損失()	815	373	31	1,157	12	1,169

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間、前連結会計年度の共通の注記

(1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	主な取扱い機器 パソコン、PC/UNIX サーバ、汎用コンピュータ、プリンタ等周辺機器、POS 端末、PBX、IP-PBX、ルータ、スイッチ、帯域制御装置 各種ソリューション ネットワークソリューション IP-VPN 及びインターネット VPN 設計導入サービス、ネットワーク診断/構築/運用監視/工事/保守サービス、IP-Telephony/PBX 導入支援ソリューション、CTI 及びコールセンター設計/構築サービス セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援/運用監視サービス 業務ソリューション EIPソリューション「IntrameriT」、Web 販売管理ソリューション、ERP ソリューション 業種ソリューション
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、保険代理業他

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。